

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 5 日

会社名 田中商事株式会社

上場取引所

東

コード番号 7619

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tanakashoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 護

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 石川 安信 TEL (03) 3765 - 5211

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 5 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,758	(0.3)	240	(9.8)	383	(12.1)
14 年 9 月中間期	8,728	(0.7)	219	(25.7)	341	(17.1)
15 年 3 月期	18,069	(0.6)	483	(5.5)	730	(2.0)

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	208	(33.5)	29	34		
14 年 9 月中間期	156	(0.3)	23	61		
15 年 3 月期	346	(11.1)	49	66		

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 7,101,230 株 14 年 9 月中間期 6,607,955 株 15 年 3 月期 6,675,886 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			15	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 9 月中間期	15,521		5,323		34.3	749	70	
14 年 9 月中間期	15,261		4,781		31.3	724	25	
15 年 3 月期	15,788		5,228		33.1	734	16	

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 7,101,230 株 14 年 9 月中間期 6,601,710 株 15 年 3 月期 7,101,230 株
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 18,770 株 14 年 9 月中間期 18,290 株 15 年 3 月期 18,770 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
15 年 9 月中間期	592	137	137	137	342	592		
14 年 9 月中間期	315	210	210	210	85	777		
15 年 3 月期	115	622	622	622	227	478		

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	20,501	1,103	613	15	00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 76 円 67 銭

平成 15 年 11 月 20 日にて、1 株につき 1.1 株の割合をもって株式の分割を予定しております。従いまして、期中平均株式数は、7,811,353 株にて計算しております。

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

．企業集団の状況

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

．経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、昭和 25 年創業以来、電気工事材料及び電気器具の総合卸売商社として、販売先を電気工事業者様に特化した営業政策を貫き、得意先から高い信頼を頂いております。

また、仕入先においては特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専門メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。

当社が取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

商品分類	主な用途
照明器具類	公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。
電線類	照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線、及びこの電線を保護するためのパイプ類。
配・分電盤類	電気供給における配電盤および分電盤類、及び大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。
家電品類	家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。
工具類・その他	電気工事業者様が必要な工具類全般等。

当社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社との差別化及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

配送の革命(原点)を実行しています

当社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることにあります。当社は、競合他社の中では広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

品揃えは抜群です

当社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

電気工事業者様以外は販売しません

当社は、創業以来一貫して、電気工事業者様のみを対象とした営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先である電気工事業者様の信頼を勝ち得ております。今後もこの方針は、継続してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立をめざすとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家層拡大及び株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。個人投資家の方々を含め、より広い投資家の皆様が参加し易い環境を整えるため、平成 15 年 5 月 1 日付で 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株へ引き下げました。

また、平成 15 年 9 月 8 日開催の取締役会では、平成 15 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を、平成 15 年 11 月 20 日にて 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割することを決議いたしました。

今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討をしてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

昨今の国内経済は、設備投資及び企業収益は一部で改善がみられてはいるものの、公共投資は削減傾向にあり、依然厳しい状況が続いていることに加え、個人消費の推移は横ばい、雇用不安の改善が進まない等、不透明な状況が続いております。

一方、当社の属する建設関連業界においても、企業収益の落ち込みにより厳しい環境が続いております。このような経済環境下にあつて、当社は、得意先に支持される営業ネットワーク網の拡充を図ってまいりました。その結果、前期までの8期連続増益に対し、当期以降もさらに増益を見込めるよう、さらなる拡充に努めてまいります。

具体的には、北海道から名古屋市までの41カ所の既存営業所に加え、当社の営業エリアにおける空白地域を中心に新設営業所を出店し、拠点づくりの推進を図ると同時に地域密着の営業展開を行ってまいりました。平成16年3月期は平成15年9月に東京都北区に王子営業所を開設し、平成16年1月には東京都江東区に江東営業所を新設する予定であります。この新設営業所の出店により当社の営業ネットワーク網は42カ所となり、積極的な拡大施策の可能性が大きく広がりました。

また、平成17年3月期及び平成18年3月期においても每期1～3カ所の営業所出店を検討しており、より一層の拡大施策を推進していく所存であります。

一方、既存営業所においても新規の得意先獲得を軸に、占有率向上を視野に入れた営業展開を推進しており、今後も、こうした拠点づくり及び得意先獲得に邁進し営業基盤の拡充に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、不安定な国際情勢を背景に、一部では回復の兆しが見られるものの、依然低調な企業収益、低迷を続ける雇用環境、個人消費等、厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社は業界では広域とされる営業ネットワーク網の拡大を新設営業所の出店により積極的に進めるとともに、既存営業所のさらなる効率向上を図ることが課題となっております。

具体的には、新設営業所における得意先獲得とともに、既存営業所における新規開拓、得意先の占有率アップを目的とした深耕開拓を積極的に進めてまいります。さらに、与信管理の徹底に加え、当社の戦略である分散販売を推進し、経営基盤の確立を図ってまいります。また、スケールメリットを活かした仕入体制の充実により、安定した収益を確保してまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

(当社と取り巻く外部環境)

当期におけるわが国経済は、一部持ち直しに向けた動きがみられるものの、デフレ圧力が一段と加速する中、政府による改革も景気回復に対する効果が少なく、設備投資の削減、完全失業率の悪化、所得環境に明るい兆しが見えぬまま続く個人消費の低迷等、依然厳しい状況で推移してまいりました。

当社の属する建設関連業界におきましても、雇用・所得環境が厳しいこと、住宅・マンションにつきましては不動産価格の長期的下落傾向により買い換えが困難となっていることなどから、これまで比較的堅調に推移してきた着工件数が減少しており、公共投資も国、地方の予算状況を反映して、総じて低調に推移してまいりました。

(当社の取り組み)

このような状況の中で、当社は平成15年9月には東京都北区に王子営業所を開設し、平成16年1月には東京都江東区に江東営業所の開設を予定しております。新設営業所における早期黒字化対策及び既存営業所における効率の向上をめざし、新たな営業拠点では積極的な新規開拓、既存の営業所では新規開拓に加え、シェアアップを図る深耕開拓により分散販売を推進してまいりました。また、競合他社と比べ広域と評される当社の営業ネットワーク網を十分に活かし、かつ地域に密着した営業展開を図ってまいりました。

この結果、当中間期の売上高は8,758,858千円(前年同期比100.3%)を計上することができました。

また、損益面におきましては、営業拠点の充実、スケールメリットを活かした仕入戦略、経費の見直し等により、経常利益は383,304千円(前年同期比112.1%)となり、中間純利益は208,351千円(前年同期比133.5%)の増益を計上することができました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、一部には景気回復の兆しが見られるものの、公共投資の削減、物価デフレ傾向の継続、引き続き厳しい状況で推移する雇用・所得環境等が個人消費を押さえ、今後も民間需要が下押しされる、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境において、当社は更なる前進を図るべく、営業拠点の新設により営業ネットワーク網の拡充に努めてまいります。

具体的には、現在の41カ所の営業拠点で新規需要の開拓、及び占有率を向上させるための深耕に注力し、地域密着営業、豊富な品揃えで得意先のニーズに応えてまいります。さらに、東京都江東区に新たな営業所を設置し、これにより42カ所の営業拠点で多店舗展開による磐石な経営基盤の確立を図ってまいります。

また、これまでも行ってきた仕入戦略のさらなる向上、経費の効率化等により、一層の収益力の強化を図る所存であります。

平成16年3月期の業績見通しを売上高20,501,000千円(前年同期比113.5%)、経常利益1,103,046千円(前年同期比151.1%)、当期純利益613,908千円(前年同期比177.1%)と見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ113,481千円増加し、当中間期末には592,128千円となりました。

また当中間期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、592,831千円（前年同期に得られた資金は315,767千円）となりました。

これは主に、前事業年度の下期売上分の受取手形が決済されたことによる売上債権の減少及び前事業年度に仕入先への支払方法を見直した結果、現金支払先が増加し仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、137,333千円（前年同期に使用した資金は210,512千円）となりました。

これは主に、平成15年9月に新設いたしました王子営業所（東京都北区）及び平成16年1月に新設予定の江東営業所（東京都江東区）の営業所建物等の取得のための支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、342,016千円（前年同期に使用した資金は85,641千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率 (%)	29.7	31.3	33.1	34.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	15.1	32.9	22.0	25.6
債務償還年数 (年)	14.3	19.3	53.2	10.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.3	14.4	2.5	30.1

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数により算出してあります。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前年中間期増減	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額		金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		777,365	592,128	185,237	478,647
2. 受取手形		3,302,060	3,290,155	11,905	3,793,533
3. 売掛金		2,693,575	2,759,611	66,035	2,825,110
4. たな卸資産		789,740	809,713	19,973	749,528
5. 繰延税金資産		84,180	91,144	6,964	92,772
6. その他		41,425	30,935	10,490	36,683
7. 貸倒引当金		89,777	90,737	960	106,560
流動資産合計		7,598,570	7,482,950	115,619	7,869,715
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,914,629	1,921,330	6,700	1,856,258
2. 土地		4,647,394	4,978,619	331,224	4,978,619
3. その他		215,552	242,267	26,715	184,516
有形固定資産合計		6,777,576	7,142,217	364,641	7,019,394
(2) 無形固定資産		197,007	196,879	127	196,895
(3) 投資その他の資産					
1. 差入保証金・敷金		295,552	305,603	10,050	325,585
2. 繰延税金資産		257,266	270,205	12,938	260,324
3. その他		345,291	337,976	7,314	337,285
4. 貸倒引当金		210,116	214,385	4,269	220,732
投資その他の資産合計		687,994	699,399	11,405	702,463
固定資産合計		7,662,578	8,038,497	375,918	7,918,752
資産合計		15,261,148	15,521,447	260,298	15,788,468

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前年中間期増減	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額		金 額
	(負債の部)				
	流動負債				
1.	支払手形	1,263,785	935,941	327,844	1,276,527
2.	買掛金	1,916,555	2,096,170	179,615	1,920,872
3.	短期借入金	5,310,000	5,310,000		5,310,000
4.	一年以内返済予定長期借入金	429,806	280,500	149,306	382,074
5.	未払法人税等	201,775	188,959	12,816	211,883
6.	賞与引当金	129,136	113,255	15,881	129,629
7.	その他	253,543	275,214	21,670	225,984
	流動負債合計	9,504,601	9,200,040	304,561	9,456,971
	固定負債				
1.	長期借入金	346,900	313,600	33,300	448,400
2.	退職給付引当金	444,627	490,922	46,295	464,565
3.	役員退職慰労引当金	183,700	193,100	9,400	190,100
	固定負債合計	975,227	997,622	22,395	1,103,065
	負債合計	10,479,828	10,197,662	282,166	10,560,036
	(資本の部)				
	資本金	627,700	758,200	130,500	758,200
	資本剰余金				
	資本準備金	506,593	637,093	130,500	637,093
	資本剰余金合計	506,593	637,093	130,500	637,093
	利益剰余金				
1.	利益準備金	125,000	125,000		125,000
2.	任意積立金				
	別途積立金	3,270,000	3,490,000	220,000	3,270,000
3.	中間(当期)未処分利益	252,149	309,526	57,376	442,693
	利益剰余金合計	3,647,149	3,924,526	277,376	3,837,693
	その他有価証券評価差額金	11,045	15,489	4,443	6,969
	自己株式	11,169	11,524	354	11,524
	資本合計	4,781,319	5,323,784	542,464	5,228,431
	負債・資本合計	15,261,148	15,521,447	260,298	15,788,468

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕		当中間期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前年中間期 増 減	前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
売上高	8,728,608	100.0	8,758,858	100.0	30,250	18,069,248	100.0
売上原価	7,136,690	81.8	7,179,014	82.0	42,323	14,819,596	82.0
売上総利益	1,591,917	18.2	1,579,843	18.0	12,073	3,249,652	18.0
販売費及び一般管理費	1,372,606	15.7	1,339,091	15.3	33,514	2,766,622	15.3
営業利益	219,310	2.5	240,751	2.7	21,441	483,030	2.7
営業外収益	149,581	1.7	162,328	1.9	12,746	311,583	1.7
1. 受取利息	3,436		2,159		1,277	7,658	
2. 仕入割引	135,480		142,570		7,089	281,198	
3. その他	10,663		17,598		6,934	22,726	
営業外費用	26,913	0.3	19,775	0.2	7,138	64,519	0.4
1. 支払利息	22,453		19,711		2,742	43,357	
2. その他	4,460		64		4,396	21,162	
経常利益	341,978	3.9	383,304	4.4	41,326	730,094	4.0
特別利益	107	0.0	41	0.0	65	150	0.0
特別損失	51,771	0.6	1,527	0.0	50,244	68,084	0.4
税引前中間(当期)純利益	290,314	3.3	381,819	4.4	91,504	662,160	3.6
法人税、住民税及び事業税	200,000	2.3	187,000	2.1	13,000	390,000	2.1
法人税等調整額	65,698	0.8	13,532	0.1	52,166	74,396	0.4
中間(当期)純利益	156,013	1.8	208,351	2.4	52,338	346,556	1.9
前期繰越利益	96,136		101,174		5,038	96,136	
中間(当期)未処分利益	252,149		309,526		57,376	442,693	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前年中間期増減	前 期
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	290,314	381,819	91,504	662,160
減価償却費	88,121	81,897	6,224	178,884
貸倒引当金の増加額(減少額)	72,383	22,169	94,552	99,782
賞与引当金の減少額	1,207	16,374	15,166	714
退職給付引当金の増加額	80,896	26,357	54,538	100,834
役員退職慰労引当金の増加額	6,400	3,000	3,400	12,800
受取利息及び受取配当金	3,771	2,874	896	8,164
支払利息	22,453	19,711	2,742	43,357
固定資産除売却損	1,513	1,527	14	2,653
固定資産売却益	107	41	65	150
売上債権の減少額	906,062	582,406	323,656	285,894
たな卸資産の減少額(増加額)	37,000	60,185	23,184	3,211
差入保証金の減少額(増加額)	7,084	19,498	26,583	36,966
その他の資産の減少額(増加額)	13,837	7,635	6,202	745
仕入債務の減少額	805,363	155,043	650,319	795,358
その他の負債の増加額(減少額)	10,068	17,346	7,278	41,137
役員賞与の支払額	20,000	15,000	5,000	20,000
小 計	569,702	819,546	249,843	570,105
利息及び配当金の受取額	3,771	2,874	896	8,164
利息の支払額	21,944	19,665	2,278	47,090
法人税等の支払額	235,762	209,924	25,837	415,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,767	592,831	277,063	115,525

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前年中間期増減	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	220,502	137,613	82,889	630,260
有形固定資産の売却による収入	397	291	106	775
無形固定資産の取得による支出		96	96	
貸付けによる支出	462	160	302	4,042
貸付金の回収による収入	690	1,372	682	1,720
その他の投資による支出	1,812	2,392	580	2,890
その他の投資の回収による収入	11,177	1,264	9,912	12,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,512	137,333	73,178	622,593
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	200,000		200,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000		500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	681,732	236,374	445,358	927,964
自己株式の取得による支出	6,077		6,077	6,432
株式の発行による収入				261,000
配当金の支払額	97,831	105,642	7,810	98,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,641	342,016	256,375	227,963
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	19,613	113,481	93,867	279,105
現金及び現金同等物の期首残高	757,752	478,647	279,105	757,752
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	777,365	592,128	185,237	478,647

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品...移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 _____</p> <p>(3) 一株当たり当期純利益に関する会計基準等 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 _____</p> <p>(3) 一株当たり当期純利益に関する会計基準等 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（会計基準第1号）が平成14年1月から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 一株当たり当期純利益に関する会計基準等 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表より適用されたことになったため、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,322,644千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">90,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">376,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">467,226</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">79,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建 物	90,445千円	土 地	376,781	計	467,226	短期借入金	169,300千円	一年以内返済	79,800	予定長期借入金	10,900	計	260,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,446,011千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">42,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">141,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">183,103</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">10,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建 物	42,103千円	土 地	141,000	計	183,103	短期借入金	189,100千円	一年以内返済	10,900	予定長期借入金	-	計	200,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,393,118千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">87,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">376,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">464,378</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">50,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p>	建 物	87,597千円	土 地	376,781	計	464,378	短期借入金	179,200千円	一年以内返済	50,800	予定長期借入金	-	計	230,000
建 物	90,445千円																																											
土 地	376,781																																											
計	467,226																																											
短期借入金	169,300千円																																											
一年以内返済	79,800																																											
予定長期借入金	10,900																																											
計	260,000																																											
建 物	42,103千円																																											
土 地	141,000																																											
計	183,103																																											
短期借入金	189,100千円																																											
一年以内返済	10,900																																											
予定長期借入金	-																																											
計	200,000																																											
建 物	87,597千円																																											
土 地	376,781																																											
計	464,378																																											
短期借入金	179,200千円																																											
一年以内返済	50,800																																											
予定長期借入金	-																																											
計	230,000																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																														
<p>1.営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">135,480</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">22,453千円</td> </tr> </table> <p>3.減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table>	受取利息	3,436千円	仕入割引	135,480	支払利息	22,453千円	有形固定資産	87,221千円	無形固定資産	111	<p>1.営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">142,570</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">19,711千円</td> </tr> </table> <p>3.減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table>	受取利息	2,159千円	仕入割引	142,570	支払利息	19,711千円	有形固定資産	81,716千円	無形固定資産	111	<p>1.営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">281,198</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">43,357千円</td> </tr> </table> <p>3.減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">177,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table>	受取利息	7,658千円	仕入割引	281,198	支払利息	43,357千円	有形固定資産	177,826千円	無形固定資産	223
受取利息	3,436千円																															
仕入割引	135,480																															
支払利息	22,453千円																															
有形固定資産	87,221千円																															
無形固定資産	111																															
受取利息	2,159千円																															
仕入割引	142,570																															
支払利息	19,711千円																															
有形固定資産	81,716千円																															
無形固定資産	111																															
受取利息	7,658千円																															
仕入割引	281,198																															
支払利息	43,357千円																															
有形固定資産	177,826千円																															
無形固定資産	223																															

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 777,365千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	現金及び預金勘定 592,128千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	現金及び預金勘定 478,647千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等
現金及び現金同等物 777,365	現金及び現金同等物 592,128	現金及び現金同等物 478,647

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">177,069</td> <td style="text-align: right;">56,655</td> <td style="text-align: right;">120,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,891</td> <td style="text-align: right;">10,329</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,960</td> <td style="text-align: right;">66,984</td> <td style="text-align: right;">125,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	177,069	56,655	120,414	ソフトウェア	15,891	10,329	5,561	合計	192,960	66,984	125,976	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">155,426</td> <td style="text-align: right;">61,840</td> <td style="text-align: right;">93,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,891</td> <td style="text-align: right;">13,507</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,317</td> <td style="text-align: right;">75,347</td> <td style="text-align: right;">95,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	155,426	61,840	93,585	ソフトウェア	15,891	13,507	2,383	合計	171,317	75,347	95,969	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">155,426</td> <td style="text-align: right;">48,888</td> <td style="text-align: right;">106,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,891</td> <td style="text-align: right;">11,918</td> <td style="text-align: right;">3,972</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,317</td> <td style="text-align: right;">60,806</td> <td style="text-align: right;">110,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	155,426	48,888	106,538	ソフトウェア	15,891	11,918	3,972	合計	171,317	60,806	110,510
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	177,069	56,655	120,414																																															
ソフトウェア	15,891	10,329	5,561																																															
合計	192,960	66,984	125,976																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	155,426	61,840	93,585																																															
ソフトウェア	15,891	13,507	2,383																																															
合計	171,317	75,347	95,969																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	155,426	48,888	106,538																																															
ソフトウェア	15,891	11,918	3,972																																															
合計	171,317	60,806	110,510																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,976</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	30,006千円	1年超	95,969	合計	125,976	支払リース料	16,344千円	減価償却費相当額	16,344	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,969</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,541</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	28,288千円	1年超	67,681	合計	95,969	支払リース料	14,541千円	減価償却費相当額	14,541	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,510</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,810</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	29,082千円	1年超	81,428	合計	110,510	支払リース料	31,810千円	減価償却費相当額	31,810																		
1年内	30,006千円																																																	
1年超	95,969																																																	
合計	125,976																																																	
支払リース料	16,344千円																																																	
減価償却費相当額	16,344																																																	
1年内	28,288千円																																																	
1年超	67,681																																																	
合計	95,969																																																	
支払リース料	14,541千円																																																	
減価償却費相当額	14,541																																																	
1年内	29,082千円																																																	
1年超	81,428																																																	
合計	110,510																																																	
支払リース料	31,810千円																																																	
減価償却費相当額	31,810																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成14年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,231	44,275	19,044
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	44,275	19,044

(当中間会計期間末)(平成15年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,231	51,046	25,815
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	51,046	25,815

(前事業年度末)(平成15年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,231	37,247	12,016
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	37,247	12,016

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
 当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
 当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
 当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
1株当たり純資産額 724円25銭 1株当たり中間純利益 23円61銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 749円70銭 1株当たり中間純利益 29円34銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 734円16銭 1株当たり当期純利益 49円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>715円68銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>55円94銭</td></tr> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	715円68銭	1株当たり当期純利益	55円94銭		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>715円68銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>55円94銭</td></tr> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	715円68銭	1株当たり当期純利益	55円94銭
前事業年度														
1株当たり純資産額	715円68銭													
1株当たり当期純利益	55円94銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額	715円68銭													
1株当たり当期純利益	55円94銭													
なお、前中間会計期間については、適用による影響はありません。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益			
損益計算書上の当期純利益	156,013	208,351	346,556
普通株主に帰属しない金額	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益	156,013	208,351	331,556
普通株式に係る期中平均株式数(株)	6,607,955	7,101,230	6,675,886

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
—————	<p>平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行することとしております。</p> <p>1.平成15年11月20日をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式 普通株式 712,000株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 658.41円</td> <td>1株当たり純資産額 681.54円</td> <td>1株当たり純資産額 667.42円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 21.45円</td> <td>1株当たり中間純利益 26.67円</td> <td>1株当たり中間純利益 45.14円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 658.41円	1株当たり純資産額 681.54円	1株当たり純資産額 667.42円	1株当たり中間純利益 21.45円	1株当たり中間純利益 26.67円	1株当たり中間純利益 45.14円	—————
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 658.41円	1株当たり純資産額 681.54円	1株当たり純資産額 667.42円									
1株当たり中間純利益 21.45円	1株当たり中間純利益 26.67円	1株当たり中間純利益 45.14円									

．仕入及び販売の状況

1．商品仕入実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		当中間期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
電 線 類	1,950,731	27.2	2,034,904	28.1	3,968,076	26.8
照 明 器 具 類	1,894,407	26.4	1,900,915	26.3	4,135,787	27.9
配・分電盤類	2,002,735	27.9	1,965,714	27.1	4,135,178	27.9
家 電 品 類	696,432	9.7	694,048	9.6	1,248,946	8.4
そ の 他	629,878	8.8	643,753	8.9	1,328,430	9.0
合 計	7,174,185	100.0	7,239,336	100.0	14,816,419	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．商品販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		当中間期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
電 線 類	2,460,980	28.2	2,503,839	28.6	5,005,376	27.7
照 明 器 具 類	2,243,005	25.7	2,238,875	25.6	4,855,190	26.9
配・分電盤類	2,378,601	27.3	2,331,969	26.6	4,951,577	27.4
家 電 品 類	788,722	9.0	784,701	8.9	1,457,930	8.1
そ の 他	857,298	9.8	899,472	10.3	1,799,173	9.9
合 計	8,728,608	100.0	8,758,858	100.0	18,069,248	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。